



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社バイテック
コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清木 正信
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 理財部門 部門長 (氏名) 成瀬 達一
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3458-4619
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	123,811	△5.1	1,317	30.4	1,157	5.0	693	△35.0
23年3月期	130,417	7.1	1,009	△1.3	1,103	△13.5	1,067	2.2

(注) 包括利益 24年3月期 580百万円 (△39.7%) 23年3月期 963百万円 (△8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	59.32	—	8.0	3.3	1.1
23年3月期	91.27	—	12.9	3.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,785	8,801	25.3	752.66
23年3月期	36,051	8,572	23.8	732.63

(参考) 自己資本 24年3月期 8,801百万円 23年3月期 8,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△207	△543	△132	1,605
23年3月期	102	187	△460	2,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	350	32.9	4.1
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	350	50.6	4.0
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△2.5	270	△60.3	370	△47.9	280	△52.5	23.94
通期	130,000	5.0	1,100	△16.5	1,300	12.4	1,000	44.3	85.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,076,358 株	23年3月期	12,076,358 株
24年3月期	382,308 株	23年3月期	382,198 株
24年3月期	11,694,134 株	23年3月期	11,694,160 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	88,386	△4.8	844	77.5	773	54.6	396	18.4
23年3月期	92,879	15.5	475	△13.8	500	△15.8	334	△20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.87	—
23年3月期	28.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,343	7,099	28.0	607.11
23年3月期	26,731	7,104	26.6	607.51

(参考) 自己資本 24年3月期 7,099百万円 23年3月期 7,104百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月～平成24年3月）におけるわが国経済は、東日本大震災の落ち込みから復興需要など、緩やかに持ち直しの途上にありますものの、歴史的な円高や欧州債務危機など企業の経営環境は厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、東日本大震災やタイ洪水の影響や民生向け製品分野での海外勢の台頭による競争激化により、国内大手エレクトロニクスメーカーを中心に大幅な戦略転換・事業構造改革を迫られるなど、難しい局面を迎えております。

このような状況下、当社グループでは、小型液晶パネル、低価格品を中心としたCCDイメージセンサやTV・自動車向け半導体の売上高が大幅に減少しました。しかしながら、CMOSイメージセンサ、リチウムイオンバッテリー、有機ELの受注が堅調であったことや、新たに連結子会社となった株式会社バイテックデバイスの扱う積層セラミックコンデンサや、前期より取扱いを開始したLED照明の販売が売上に寄与しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は123,811百万円（前期比5.1%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益率の改善により経常利益は1,157百万円（前期比5.0%増）となりましたが、税制改正による影響もあり、当期純利益は693百万円（前期比35.0%減）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

（半導体事業）

半導体事業につきましては、CMOSイメージセンサがデジタルカメラや携帯電話向けに採用拡大し、好調に推移しました。またスマートフォン向け半導体が新規に採用されました。しかしながら、震災およびタイ洪水の影響によるカーオーディオ、デジタルカメラの生産減少や、TV関連の需要の落ち込み、単価下落等の影響により売上が減少しました。

その結果、半導体事業の売上高は67,861百万円（前期比10.5%減）となりました。

（デバイス事業）

デバイス事業につきましては、小型液晶パネルが海外製品との競争激化に加え、震災およびタイ洪水の影響により販売数量が大幅減となりました。しかしながら、リチウムイオンバッテリーやスマートフォン向けのフッ素化学製品が堅調に推移するとともに、有機ELもデジタルカメラ・スマートフォン向けに売上が増加しました。さらに、前期より取扱いを開始したLED照明の販売が寄与しました。

その結果、デバイス事業の売上高は51,068百万円（前期比1.3%増）となりました。

（システム・サポート事業）

システム・サポート事業につきましては、ODM・OEMビジネスとして車載向けワンセグが順調に推移するとともに、節電関連のデマンドコントロールユニットの受注が売上に貢献しました。また計測機器ビジネスでは液晶フラットパネル評価機器の販売および技術サポートが堅調に推移しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は4,881百万円（前期比15.5%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、東日本大震災からの復興需要に支えられて緩やかな景気回復が予想されておりますが、欧州債務危機の深刻化、円高や原油高の進行、原発停止に伴う電気料金値上げ・電力不足、製造の海外シフトによる空洞化等を引き続き注視していく必要があります。

当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、民生向け製品分野での海外勢の台頭により、国内大手エレクトロニクスメーカーは抜本的な事業構造改革による経営の立て直しが急務となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「価値創造商社」をキーワードに、国内外半導体を中心とした従来のビジネスに加え、新事業の開発、海外ローカル顧客の開拓・新規商材の発掘等、高付加価値ビジネスへの積極拡大を図っております。特に、新事業の柱として、自治体向け環境製品のシステム提案、蓄電池および制御機器のトータルソリューション、次世代タッチパネルと素材の複合ビジネス提案等、展開してまいります。ラインナップ拡充という点からは、インテル社製CPUやサムスン社製積層セラミックコンデンサ等、海外製品の取扱いを拡大するとともに、さらなる商材の発掘を進めてまいります。

その結果、平成25年3月期の見通しにつきましては、売上高130,000百万円（前期比5.0%増）、営業利益1,100百万円（前期比16.5%減）、経常利益1,300百万円（前期比12.4%増）、当期純利益1,000百万円（前期比44.3%増）を見込んでおります。

（半導体事業）

当社グループの主力取扱商品でありますCCD・CMOSイメージセンサを軸に更なるビジネス拡大を図ると共に、インテル社製CPUについては、業務用機器（多機能プリンタ、放送&セキュリティー機器）に採用が決まり、売上が拡大する見込みです。また、デジタル家電向けメモリ、カーオーディオ向け半導体等の積極的な営業活動を行う他、DSPやモジュール製品の拡販に努めてまいります。

（デバイス事業）

液晶パネルにつきましては、仕入先の再編により取扱製品が減少するものの、新たな取引先との提携やソリューション提案による拡大を図ります。モバイル機器向けに採用されたフッ素化学製品につきましては昨年度に続き順調に増加する見込みです。また、環境ビジネス分野では海外製LED照明が順調に売上を伸ばしており、さらに自治体向けに新たなビジネスモデルとして環境製品をシステム提案し、太陽光パネルを中心とした売上拡大に貢献する見込みです。

（システム・サポート事業）

システム・サポート事業につきましては、PTT株式会社の計測機器事業が順調に伸びてきており、来期も着実な売上拡大が見込まれます。またODM・OEMによるデジタルカメラや蓄電池および制御機器のトータルソリューションビジネスが新たに立ち上がる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は29,241百万円（前連結会計年度末は29,717百万円）となり、476百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は5,543百万円（前連結会計年度末は6,333百万円）となり、790百万円減少しました。その主な要因は、差入保証金の回収によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は23,372百万円（前連結会計年度末は23,517百万円）となり、145百万円減少しました。その主な要因は、買掛金の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は2,611百万円（前連結会計年度末は3,961百万円）となり、1,350百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の部は8,801百万円（前連結会計年度末は8,572百万円）となり、229百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益693百万円の計上、配当金の支払350百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,605百万円となり、前連結会計年度の残高2,444百万円より838百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は207百万円（前連結会計年度102百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少1,724百万円があったものの、税金調整前当期純利益1,103百万円や売上債権の減少356百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は543百万円（前連結会計年度187百万円の増加）となりました。これは主に無形固定資産取得による支出214百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出163百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は132百万円（前連結会計年度460百万円の減少）であり、これは主に配当金の支払349百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	21.3	23.8	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	20.7	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	75.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.9	1.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるなど積極的な株主への還元を基本方針としております。

なお、当期の1株当たり配当金は中間配当金15円に期末配当金15円を加えた年間30円とする予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① エレクトロニクス・情報通信業界の環境変化

エレクトロニクス・情報通信業界は、グローバルレベルでの環境変化に直面しており、国内大手電機機器メーカーは、海外エレクトロニクスメーカー・EMSメーカーの台頭、国内市場の縮小、中国を中心とした新興国マーケット拡大により、生産拠点および投資の見直し、海外メーカーとの提携の動き等、ビジネス構造の改革を迫られており、業界再編の動きも活発化しております。当社グループはこうした外部環境変化に対応すべく、地域・市場・仕入先・販売先の多様化を図り、バランス経営を実現致します。

② エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの業績は、エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向により、売上高、利益とも価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、付加価値製品の販売や、在庫管理の徹底を行っております。また、成長が見込める環境分野、安定的な需要の見込める産業機器・医療分野等、他業界への積極的販売活動を行ってまいります。

③ 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、ソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社などの特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。当社グループでは、仕入先との更なる関係強化をする一方で、新たに海外メーカーを中心とした仕入先を発掘し、取扱製品の多様化を図ってまいります。

④ 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にキャノングループ、パナソニックグループに対する販売依存度が高くなっております。これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記2グループ以外のキアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

⑤ 特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

当社グループではイメージセンサや小型液晶パネル等への販売依存度が高く、仕入先の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。こうしたリスクを分散するため、ディスプレイやメモリ、CPU、DSP、積層セラミックコンデンサ等のデバイス、バッテリー、コネクタ等を含む各種コンポーネントの拡販等、ラインナップの強化を図ると共に、太陽光パネル、LED照明、蓄電池、計測機器、素材など新たな分野への取り組みを行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、セグメント情報の記載を注記していません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

(1) 半導体事業

当部門におきましては、イメージセンサ、メモリ、DSP、個別半導体等を取り扱っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.

P T T株式会社

PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.

PTT (SHENZHEN) CO.,LTD.

(2) デバイス事業

当部門におきましては、表示デバイス（液晶、有機ELパネル）、バッテリー、ピックアップ、コネクタ、電源IC、フッ素化学製品を取り扱っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.

P T T株式会社

PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.

PTT (SHENZHEN) CO.,LTD.

株式会社バイテックデバイス

VITEC DEVICE (THAILAND) CO.,LTD.

(3) システム・サポート事業

当部門におきましては、技術サポート、物流事業、計測機器、太陽光パネルの販売を行っております。

会社名

当社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.

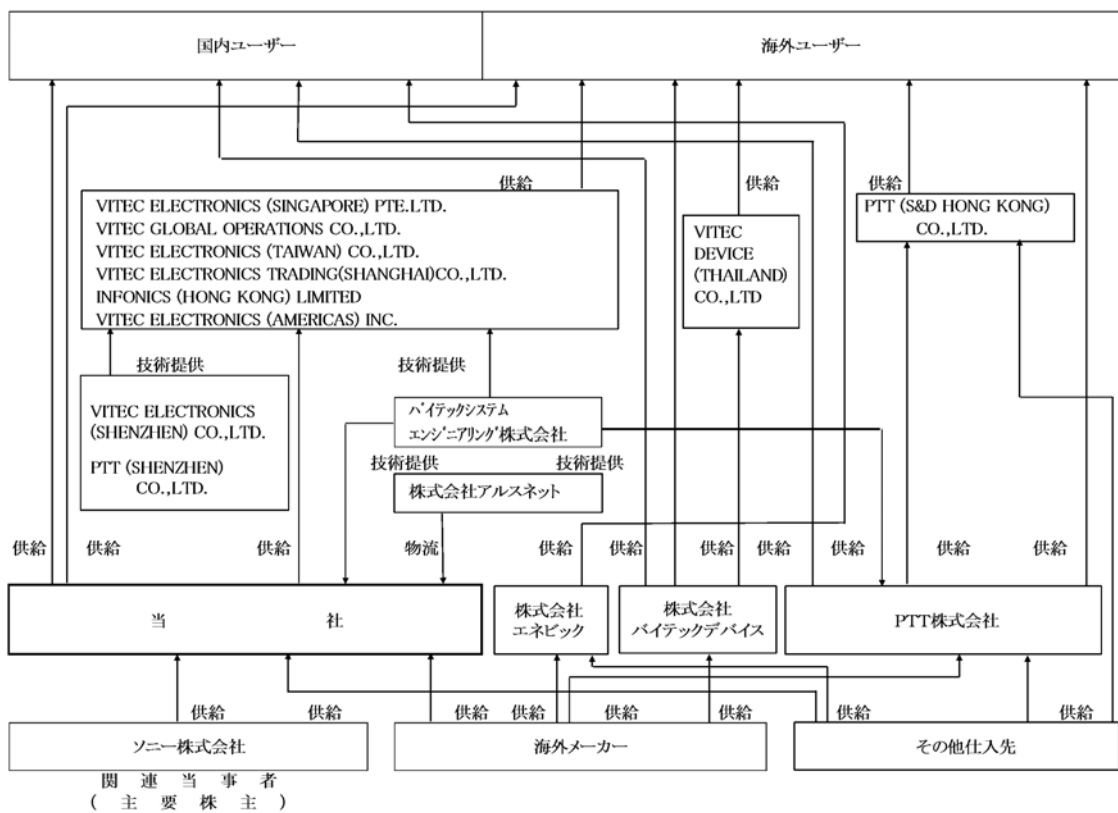
バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

PTT株式会社

株式会社エネビック

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクス分野で、情報・技術・サービスの付加価値を提供し、豊かで夢のある社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、エレクトロニクス商社から、従来の機能に新たな高付加価値を加えた「価値創造商社」へと転換を図ってまいります。また、この基本方針のもとでグループ総合力を発揮すべく革新的な改革を行い、グローバル展開を進め、発想の転換とスピードで企業価値の向上を実現するとともに、全力を尽くして社会に貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、戦略の進捗管理徹底を行うと共に、新たなビジネスの創造と効率経営による利益率の向上および株主価値の最大化、に取り組んでまいります。重要経営指標としまして、売上高経常利益率や自己資本比率、ROA（総資産利益率）の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは現在、中期経営計画を策定し、経営課題に取り組んでおります。具体的には、次の6点を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組み、業界のリーディングカンパニーを目指します。

① 高付加価値ビジネスの創造と利益率向上

成長が期待される環境分野へのシステム提案や、技術力を付加したソリューションビジネスの拡大、素材ビジネスへの本格参入、グローバルニッチマーケットへの積極展開（計測機器ビジネス、医療機器、ロボット、介護機器）等、ビジネスコーディネータとして新事業・新スキームの創出に取り組み、高付加価値ビジネスの創造と利益率向上に努めてまいります。

② ラインナップの拡充

当社グループの主力製品であるソニーデバイス、NXP社、サムスングループ、インテル社、STマイクロエレクトロニクス社等の製品拡販に注力致します。また、パワーデバイスなどの新たな商材を獲得すると共に、機器・エコ・素材事業に対応する幅広いラインナップの拡大を図ることにより、お客様のあらゆるニーズに応えてまいります。

③ グローバル戦略の強化

グローバル戦略を積極展開する為、プロジェクトを発足し、従来の商材に加え、環境・素材を主要テーマに成長著しい中国やアジア新興国へビジネス拡大を図ります。また、現地企業との資本・業務提携、商材発掘を推進する他、人材確保・強化を進めてまいります。

④ 取引先との関係強化

お客様密着型の営業体制で、製品紹介に加え、トータルソリューション提案を行うことで、あらゆるニーズに応えてまいります。またISOの規格に則った経営品質向上及び環境に配慮した経営活動を推進し、お客様満足度を向上してまいります。

⑤ グループ総合力強化による売上・利益の最大化

各社の役割を明確にし、グループ間シナジーを最大限に発揮するとともに、効果的な資本・業務提携により、さらなる売上・利益の最大化に努めてまいります。また、スタッフ部門の集約化やグループシステム及び環境・待遇面を統一することで、業務の効率化・情報の共有・人材の交流を積極的に進めてまいります。

⑥ 経営インフラの強化と危機管理徹底

資本の充実・内部統制の質的向上を図るとともに、構造改革による体質強化や情報基盤・物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。経営戦略に沿った人事戦略を構築し、外部・外国人を含めた人材登用、適材適所、教育評価制度により質的強化を図ってまいります。また、災害・事故発生時には、関係者への早急な対応を取るとともに、影響を最小限に抑える危機管理の徹底を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,076	1,605,799
受取手形及び売掛金	17,654,253	※1 17,481,380
たな卸資産	※2 8,508,383	※2 8,939,242
繰延税金資産	662,353	466,937
その他	448,467	792,102
貸倒引当金	△28	△44,184
流動資産合計	29,717,506	29,241,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,155,487	2,148,742
減価償却累計額	△804,100	△877,466
建物及び構築物（純額）	1,351,386	1,271,276
機械装置及び運搬具	39,291	59,562
減価償却累計額	△28,210	△33,615
機械装置及び運搬具（純額）	11,080	25,947
工具、器具及び備品	602,884	642,128
減価償却累計額	△509,630	△557,804
工具、器具及び備品（純額）	93,253	84,324
土地	2,278,079	2,250,763
リース資産	—	39,390
減価償却累計額	—	△2,899
リース資産（純額）	—	36,490
有形固定資産合計	3,733,801	3,668,801
無形固定資産		
ソフトウェア	66,102	60,760
その他	198,175	166,429
無形固定資産合計	264,278	227,190
投資その他の資産		
投資有価証券	51,807	95,361
長期貸付金	367,588	67,165
繰延税金資産	910,748	848,569
その他	1,113,121	702,126
貸倒引当金	△107,396	△65,374
投資その他の資産合計	2,335,869	1,647,848
固定資産合計	6,333,948	5,543,840
資産合計	36,051,455	34,785,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,433,669	15,978,286
短期借入金	4,084,061	5,242,346
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
未払法人税等	145,296	89,437
賞与引当金	325,300	304,146
製品保証引当金	8,653	—
その他	580,377	817,997
流動負債合計	23,517,358	23,372,215
固定負債		
長期借入金	2,650,000	1,710,000
繰延税金負債	26,496	22,086
退職給付引当金	343,074	234,254
負ののれん	※3 799,304	※3 493,430
その他	142,585	151,484
固定負債合計	3,961,460	2,611,255
負債合計	27,478,819	25,983,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,883,035	3,225,874
自己株式	△231,433	△231,506
株主資本合計	8,854,865	9,197,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,122	△9,161
繰延ヘッジ損益	△9,821	△114,594
為替換算調整勘定	△271,436	△272,227
その他の包括利益累計額合計	△287,380	△395,983
少数株主持分	5,152	—
純資産合計	8,572,636	8,801,647
負債純資産合計	36,051,455	34,785,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	130,417,218	123,811,891
売上原価	※1 123,834,271	※1 116,933,755
売上総利益	6,582,946	6,878,135
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,248,462	2,059,062
賞与引当金繰入額	113,448	272,394
退職給付費用	91,187	△54,153
地代家賃	264,868	249,868
賃借料	34,717	29,243
減価償却費	137,008	143,795
その他	2,683,293	2,860,924
販売費及び一般管理費合計	5,572,987	5,561,134
営業利益	1,009,959	1,317,000
営業外収益		
受取利息	4,665	4,165
受取配当金	1,260	1,768
負ののれん償却額	273,386	270,293
受取手数料	21,465	—
デリバティブ評価益	33,952	12,611
その他	59,941	70,426
営業外収益合計	394,672	359,265
営業外費用		
支払利息	87,532	89,559
為替差損	63,536	314,223
債権売却損	110,726	84,653
その他	39,776	29,851
営業外費用合計	301,571	518,288
経常利益	1,103,059	1,157,977
特別利益		
受取保険金	—	55,900
負ののれん発生益	351,056	—
特別利益合計	351,056	55,900
特別損失		
減損損失	※2 15,382	※2 73,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,318	—
事務所移転費用	33,034	14,644
特別退職金	—	13,950
その他	4,328	8,903
特別損失合計	75,063	110,662
税金等調整前当期純利益	1,379,052	1,103,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	138,188	95,797
法人税等調整額	171,821	317,987
法人税等合計	310,009	413,785
少数株主損益調整前当期純利益	1,069,042	689,429
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,737	△4,233
当期純利益	1,067,305	693,663

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,069,042	689,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,402	△3,038
繰延ヘッジ損益	12,297	△104,773
為替換算調整勘定	△107,486	△790
その他の包括利益合計	△105,591	※ △108,602
包括利益	963,451	580,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958,087	585,061
少数株主に係る包括利益	5,364	△4,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
当期首残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
当期首残高	2,166,554	2,883,035
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,824
当期純利益	1,067,305	693,663
当期変動額合計	716,480	342,838
当期末残高	2,883,035	3,225,874
自己株式		
当期首残高	△231,433	△231,433
当期変動額		
自己株式の取得	—	△73
当期変動額合計	—	△73
当期末残高	△231,433	△231,506
株主資本合計		
当期首残高	8,138,384	8,854,865
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,824
当期純利益	1,067,305	693,663
自己株式の取得	—	△73
当期変動額合計	716,480	342,765
当期末残高	8,854,865	9,197,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,279	△6,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,402	△3,038
当期変動額合計	△10,402	△3,038
当期末残高	△6,122	△9,161
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△18,800	△9,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,979	△104,773
当期変動額合計	8,979	△104,773
当期末残高	△9,821	△114,594
為替換算調整勘定		
当期首残高	△163,641	△271,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,795	△790
当期変動額合計	△107,795	△790
当期末残高	△271,436	△272,227
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△178,163	△287,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,217	△108,602
当期変動額合計	△109,217	△108,602
当期末残高	△287,380	△395,983
少数株主持分		
当期首残高	533,964	5,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△528,811	△5,152
当期変動額合計	△528,811	△5,152
当期末残高	5,152	—
純資産合計		
当期首残高	8,494,185	8,572,636
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,824
当期純利益	1,067,305	693,663
自己株式の取得	—	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△638,029	△113,755
当期変動額合計	78,450	229,010
当期末残高	8,572,636	8,801,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,379,052	1,103,215
減価償却費	157,472	195,051
減損損失	15,382	73,164
負ののれん償却額	△273,386	△270,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,508	2,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156	△21,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,314	△110,044
受取利息及び受取配当金	△5,926	△5,934
支払利息	87,532	89,559
為替差損益 (△は益)	△79,909	△43,738
デリバティブ評価損益 (△は益)	△33,952	△12,611
受取保険金	—	△55,900
負ののれん発生益	△351,056	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,318	—
売上債権の増減額 (△は増加)	831,748	356,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△697,628	△374,044
差入保証金の増減額 (△は増加)	△192,625	412,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△651,004	△1,724,886
その他	69,644	385,820
小計	274,310	△691
利息及び配当金の受取額	5,916	5,941
保険金の受取額	—	55,900
利息の支払額	△77,930	△72,333
法人税等の支払額	△100,088	△196,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,207	△207,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	212,000	—
有形固定資産の取得による支出	△110,631	△105,589
有形固定資産の売却による収入	2,128	1,195
無形固定資産の取得による支出	△31,598	△214,180
投資有価証券の取得による支出	△1,545	△50,147
投資有価証券の売却による収入	997	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△163,700
子会社株式の取得による支出	△359,100	△5,500
子会社株式の売却による収入	3,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△8,208	△775
長期貸付けによる支出	△15,219	△12,300
長期貸付金の回収による収入	523,597	17,795
資産除去債務の履行による支出	△16,474	△11,575
その他	△11,895	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,051	△543,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,466,722	1,157,021
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△640,000	△940,000
自己株式の取得による支出	—	△73
配当金の支払額	△349,179	△349,158
少数株主への配当金の支払額	△4,620	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,521	△132,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,050	44,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,211	△838,402
現金及び現金同等物の期首残高	2,597,288	※ 2,444,076
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,444,076	※ 1,605,674

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、INFONICS (HONG KONG)LIMITED、VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.、P T T株式会社、PTT (S&D HONG KONG) CO., LTD.、PTT (SHENZHEN) CO., LTD.、株式会社バイテックデバイス、VITEC DEVICE (THAILAND) CO., LTD.、株式会社エネビックの15社であります。 このうち、株式会社バイテックデバイス、VITEC DEVICE (THAILAND) CO., LTD.については、株式取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.及びPTT (SHENZHEN) CO., LTD.の決算日は12月31日であり、VITEC DEVICE (THAILAND) CO., LTD.の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 商品 主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） ① 国内の連結会社 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具、器具及び備品 3年～20年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② 在外連結子会社 定額法 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主として国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しており、これに伴う予定利率及び給付利率の引き下げにより、当連結会計年度において退職給付債務が大幅に減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 金利キャップ及び金利スワップ ・・・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ及び金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却しております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.49%から回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が80,276千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は、同額増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は241,743千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																										
<p>※2. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,497,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">7,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> </table> <p>※3. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">196,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">995,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>799,304千円</u></td> </tr> </table>	商品	8,497,813千円	仕掛品	7,171千円	原材料及び貯蔵品	3,398千円	のれん	196,176千円	負ののれん	995,481千円	<u>差引</u>	<u>799,304千円</u>	<p>※1. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,403千円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,930,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,103千円</td> </tr> </table> <p>※3. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">170,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">663,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>493,430千円</u></td> </tr> </table>	受取手形	15,403千円	商品	8,930,090千円	仕掛品	6,048千円	原材料及び貯蔵品	3,103千円	のれん	170,224千円	負ののれん	663,654千円	<u>差引</u>	<u>493,430千円</u>
商品	8,497,813千円																										
仕掛品	7,171千円																										
原材料及び貯蔵品	3,398千円																										
のれん	196,176千円																										
負ののれん	995,481千円																										
<u>差引</u>	<u>799,304千円</u>																										
受取手形	15,403千円																										
商品	8,930,090千円																										
仕掛品	6,048千円																										
原材料及び貯蔵品	3,103千円																										
のれん	170,224千円																										
負ののれん	663,654千円																										
<u>差引</u>	<u>493,430千円</u>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
<p>※1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損180,083千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">営業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">営業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、上記資産を除いた営業用資産、賃貸資産及び遊休資産については、減損の兆候がありませんでしたが、上記資産については平成23年4月以降の事務所の閉鎖及び移転が確定しているため、減損損失15,382千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物14,736千円及び工具器具備品646千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	営業用資産	建物	神奈川県横浜市	営業用資産	建物及び 工具器具備品	<p>※1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損173,441千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県村山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、遊休資産については棄損による減損の兆候があり、賃貸資産については賃貸による使用価値の下落を認識いたしました。これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失73,164千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物45,847千円及び土地27,316千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は遊休資産については正味売却価額（鑑定評価額）により測定し、賃貸資産については使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.65%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	山形県村山市	遊休資産	建物	栃木県宇都宮市	賃貸資産	建物及び 土地
場所	用途	種類																	
東京都品川区	営業用資産	建物																	
神奈川県横浜市	営業用資産	建物及び 工具器具備品																	
場所	用途	種類																	
山形県村山市	遊休資産	建物																	
栃木県宇都宮市	賃貸資産	建物及び 土地																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△3,038千円
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△3,038

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△169,263
税効果額	64,490
繰延ヘッジ損益	△104,773

為替換算調整勘定:

当期発生額	△790
税効果額	—
為替換算調整額	△790

その他の包括利益合計 △108,602

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	382,198	—	—	382,198
合計	382,198	—	—	382,198

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	382,198	110	—	382,308
合計	382,198	110	—	382,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,410	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,444,076千円	現金及び預金勘定 1,605,799千円
現金及び現金同等物 2,444,076	拘束性預金 △125
	現金及び現金同等物 1,605,674

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金	— 千円	43,489 千円	貸倒引当金	— 千円	39,037 千円
賞与引当金	129,882	—	賞与引当金	115,606	—
商品評価損	86,165	—	商品評価損	82,708	—
製品保証引当金	3,520	—	退職給付引当金	—	80,695
退職給付引当金	—	137,418	投資有価証券評価損	—	6,728
投資有価証券評価損	—	6,205	減損損失	—	152,051
減損損失	—	147,241	繰越欠損金	196,891	993,053
繰越欠損金	410,208	1,141,776	その他	97,747	57,791
その他	40,314	99,183	繰延税金資産小計	492,954	1,329,358
繰延税金資産小計	670,092	1,575,314	評価性引当額	△26,017	△476,023
評価性引当額	—	△658,895	繰延税金資産合計	466,937	853,335
繰延税金資産合計	670,092	916,419	繰延税金負債		
繰延税金負債			在外連結子会社の		
繰延ヘッジ損益	△7,738	—	留保利益	—	△22,086
在外連結子会社の			資産除去債務	—	△4,766
留保利益	—	△25,501	繰延税金負債合計	—	△26,852
資産除去債務	—	△6,665	繰延税金資産(負債)	466,937	826,483
繰延税金負債合計	△7,738	△32,166	の純額		
繰延税金資産(負債)	662,353	884,252			
の純額					
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		40.5%	法定実効税率		40.5%
(調整)			(調整)		
交際費等永久損金不算入		3.0	交際費等永久損金不算入		2.4
住民税均等割等		1.3	住民税均等割等		1.5
税効果を計上していない子会社		△0.9	税率変更による影響額		7.4
欠損金			税効果を計上していない子会社		4.3
子会社に係る税率調整		△4.6	欠損金		
在外子会社留保利益		△1.1	子会社に係る税率調整		△1.5
負ののれん償却		△18.3	在外子会社留保利益		△0.2
受取配当金		0.1	負ののれん償却		△9.9
評価性引当額		△6.4	受取配当金		0.3
外国税額控除		8.0	評価性引当額		△8.5
その他		0.9	その他		1.2
税効果会計適用後の法人税率等の		22.5	税効果会計適用後の法人税率等の		37.5
負担率			負担率		

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	百万円 630,921	映像機器、音響機器の製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.4	電子部品の同社からの販売と購入(特約店)	電子部品の販売	17,993	売掛金	7,435
							電子部品の購入	63,450,781	買掛金	10,125,151

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	今野 邦廣	神奈川県横浜市	-	当社顧問(創業者)	被所有 直接 2.3	顧問料の支払	顧問料の支払(注2)	44,892	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 30.1	担保の受入	担保の受入(注3)	274,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 顧問料は、当社顧問(創業者)としての業務内容を勘案の上決定しております。

3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。なお、取引金額は、平成23年3月31日現在の貸付金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	HONG KONG	千USD 141	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	6,814,661	買掛金	1,040,367

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	百万円 630,923	映像機器、音響機器の製造販売	所有	電子部品の同社からの販売と購入(特約店)	電子部品の販売	23,751	売掛金	12,398
					直接 0.0 被所有 直接 11.4		電子部品の購入	55,707,738	買掛金	8,606,921

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	今野 邦廣	神奈川県横浜市	—	当社顧問(創業者)	被所有 直接 1.9	顧問料の支払	顧問料の支払(注2)	44,892	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 30.5	担保の受入	担保の受入(注3)	266,754	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 顧問料は、当社顧問(創業者)としての業務内容を勘案の上決定しております。

なお、今野邦廣氏は平成24年4月1日付で当社執行役員に就任しております。

3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。

なお、取引金額は、平成24年3月31日現在の貸付金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	HONG KONG	千USD 150	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	5,300,517	買掛金	670,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	732円63銭	752円66銭
1株当たり当期純利益	91円27銭	59円32銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,067,305	693,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,067,305	693,663
期中平均株式数(株)	11,694,160	11,694,134

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,307	1,042,016
受取手形	405,183	70,611
売掛金	12,050,440	10,866,781
商品	4,394,023	5,207,973
前払費用	14,047	11,416
繰延税金資産	513,820	292,383
関係会社短期貸付金	80,000	41,000
短期貸付金	12,559	307,486
未収入金	125,206	135,874
その他	42,638	6,077
貸倒引当金	△26,000	△94,157
流動資産合計	18,678,227	17,887,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,098,300	2,068,269
減価償却累計額	△787,765	△845,253
建物（純額）	1,310,535	1,223,015
構築物	4,763	4,763
減価償却累計額	△4,506	△4,524
構築物（純額）	256	238
機械及び装置	24,162	24,162
減価償却累計額	△19,651	△20,587
機械及び装置（純額）	4,510	3,574
車両運搬具	380	380
減価償却累計額	△380	△380
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	160,315	167,883
減価償却累計額	△139,778	△149,454
工具、器具及び備品（純額）	20,537	18,428
土地	2,275,100	2,248,350
リース資産	—	39,390
減価償却累計額	—	△2,899
リース資産（純額）	—	36,490
有形固定資産合計	3,610,940	3,530,098
無形固定資産		
のれん	196,176	170,224
ソフトウェア	34,287	38,562
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	237,465	215,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,807	95,361
関係会社株式	1,998,961	2,137,980
関係会社出資金	81,594	81,594
長期貸付金	353,455	44,141
従業員に対する長期貸付金	14,133	23,024
長期前払費用	6,491	5,491
繰延税金資産	821,663	775,002
差入保証金	931,681	560,671
その他	52,510	52,305
貸倒引当金	△107,396	△65,374
投資その他の資産合計	4,204,901	3,710,198
固定資産合計	8,053,307	7,456,085
資産合計	26,731,534	25,343,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,521,794	12,169,101
短期借入金	2,000,000	2,790,000
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
未払金	59,218	135,052
未払費用	26,508	24,082
未払法人税等	25,395	24,703
預り金	26,131	94,734
賞与引当金	102,000	98,000
その他	18,715	107,393
流動負債合計	16,719,763	16,383,067
固定負債		
長期借入金	2,650,000	1,710,000
リース債務	—	30,798
長期未払金	79,333	35,333
退職給付引当金	151,159	17,788
デリバティブ債務	19,505	6,688
その他	7,449	60,260
固定負債合計	2,907,447	1,860,869
負債合計	19,627,211	18,243,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,140,994	1,186,281
利益剰余金合計	1,140,994	1,186,281
自己株式	△223,069	△223,142
株主資本合計	7,121,188	7,166,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,122	△9,161
繰延ヘッジ損益	△10,741	△57,627
評価・換算差額等合計	△16,864	△66,788
純資産合計	7,104,323	7,099,612
負債純資産合計	26,731,534	25,343,550

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	92,879,145	88,386,604
売上原価		
商品期首たな卸高	4,205,192	4,394,023
当期商品仕入高	89,392,629	85,169,264
合計	93,597,822	89,563,287
商品他勘定振替高	4,776	4,808
商品期末たな卸高	4,394,023	5,207,973
商品売上原価	89,199,022	84,350,505
売上総利益	3,680,122	4,036,098
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	78,412	91,156
役員報酬	100,740	115,260
給料及び手当	934,028	932,765
賞与	241,248	255,711
賞与引当金繰入額	102,000	98,000
退職給付費用	44,917	△91,266
福利厚生費	299,038	328,787
旅費及び交通費	144,793	152,888
地代家賃	71,079	70,809
賃借料	15,588	11,982
減価償却費	74,458	65,174
支払手数料	4,789	56,311
業務委託費	460,941	535,867
その他	632,450	568,502
販売費及び一般管理費合計	3,204,486	3,191,949
営業利益	475,636	844,149
営業外収益		
受取利息	6,838	4,562
受取配当金	186,780	62,568
賃貸収入	6,480	12,590
デリバティブ評価益	10,547	12,611
為替差益	—	10,254
その他	32,848	22,466
営業外収益合計	243,495	125,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	70,457	70,690
為替差損	21,161	—
貸倒引当金繰入額	—	26,135
休止固定資産減価償却費	21,090	17,086
債権売却損	104,095	77,355
その他	1,853	4,245
営業外費用合計	218,659	195,512
経常利益	500,473	773,690
特別利益		
受取保険金	—	55,900
特別利益合計	—	55,900
特別損失		
減損損失	—	72,148
関係会社株式評価損	—	46,000
貸倒引当金繰入額	8,513	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,750	—
その他	—	5,520
特別損失合計	10,263	123,668
税引前当期純利益	490,209	705,922
法人税、住民税及び事業税	13,256	13,540
法人税等調整額	142,389	296,271
法人税等合計	155,646	309,811
当期純利益	334,563	396,111

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計		
当期首残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,157,256	1,140,994
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,824
当期純利益	334,563	396,111
当期変動額合計	△16,261	45,286
当期末残高	1,140,994	1,186,281
利益剰余金合計		
当期首残高	1,157,256	1,140,994
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,824
当期純利益	334,563	396,111
当期変動額合計	△16,261	45,286
当期末残高	1,140,994	1,186,281
自己株式		
当期首残高	△223,069	△223,069
当期変動額		
自己株式の取得	—	△73
当期変動額合計	—	△73
当期末残高	△223,069	△223,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,137,449	7,121,188
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,824
当期純利益	334,563	396,111
自己株式の取得	—	△73
当期変動額合計	△16,261	45,213
当期末残高	7,121,188	7,166,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,279	△6,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,402	△3,038
当期変動額合計	△10,402	△3,038
当期末残高	△6,122	△9,161
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△10,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,741	△46,885
当期変動額合計	△10,741	△46,885
当期末残高	△10,741	△57,627
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,279	△16,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,143	△49,924
当期変動額合計	△21,143	△49,924
当期末残高	△16,864	△66,788
純資産合計		
当期首残高	7,141,729	7,104,323
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,824
当期純利益	334,563	396,111
自己株式の取得	—	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,143	△49,924
当期変動額合計	△37,405	△4,710
当期末残高	7,104,323	7,099,612